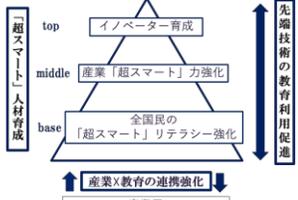


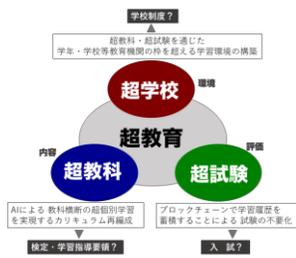
教育

産学官連携での全市民DX人材化。
自治体DXを担う人材育成・確保。

DX人材育成、特に中核となる自治体DX人材と、子供のデジタルリテラシー底上げの2つが重要。大学を中核とし、産官学連携で全市民にデジタルシティズンシップ教育を提供。参考) 京丹後市:市内高校×iUの連携により市役所DXに取り組む。WSC:大学を拠点に産官学連携で次世代のデジタル・創造教育を展開。



超教育実現の先導
メタバース学校の構築等を通じた超教育の実現等。



超教育協会 <https://lot.or.jp/>
ワークショップコレクション <http://wsc.or.jp/>
iu <https://www.i-u.ac.jp/>

文化

老舗大国日本の強みを活かし、
金沢から工芸メタバースの構築。

金沢、京都、東京をつなぎ、工芸老舗ネットワークの構築による老舗大国日本の力を金沢から発揮。地方創生のための放送局であるBSよしもと等との連携を通じた発信強化。



BSよしもと <https://bsy.co.jp/>

工芸メタバース構築
欧州ブランドが続々とメタバースやNFTに乗り出している中、日本はまだ老舗からの進出がないため、老舗工芸メタバースを構築。参考) 海外老舗の状況

GUERLAIN	フランス	1828年創業	オリジナルのデジタルアート作品のオークション。
Tiffany & Co.	アメリカ	1837年創業	「NFT」カスタムデザインペンダントとNFTデジタルアート作品。
LOUIS VUITTON	フランス	1854年創業	「Louis: The Game」ゲーム上でリアルメタバースアイテムを販売。
BURBERRY	イギリス	1856年創業	ゲーム上のキャラクター、アクセサリーのNFTを販売。
BVLGARI	イタリア	1884年創業	メタバースの入口となる商品の販売。
PRADA	イタリア	1913年創業	「Prada Crypted」NFTプラットフォーム、リアルの商品とNFTアートギフトを販売。
BALENCIAGA	スペイン	1919年創業	メタバース専門を創設。ゲームなどでリアルメタバースアイテムの販売。
GUCCI	イタリア	1921年創業	「Giucci Town」アバターアイテムを販売するメタバース上のバーチャルショップをカフェ、展示。
FENDI	イタリア	1925年創業	ファッションアイテムの販売。
HERMES	フランス	1817年創業	メタバースへの参入を検討中。

技術集積のまちづくり金沢の確立。
インキュベーション施設の設置と起業支援の強化。提案) city&techの活用



City&Tech <https://citytech.jp/>
CIP <https://cipcipcip.org/>

バーチャルシティ構築
多くの自治体がメタバース戦略に乗り出す中、金沢のポジションの明確化。参考) 渋谷区:自治体主導、国交省プラトリーを活用しデジタルツインを作る都市型 養父市:企業(吉本興業)と連携して作る地方型。 京都府:広域で民間が作る各種メタバースを整理する調整型。

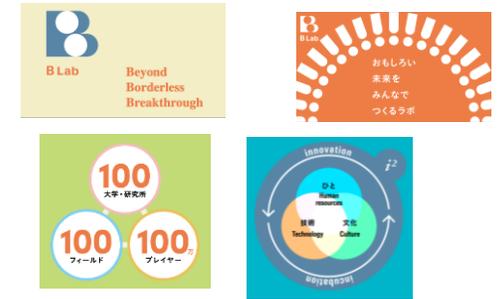
提案) メタバースドクトリン金沢版を作成してはどうか?

渋谷区 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kanmin_renkei/kaisai/dai1/siryou3-2.pdf
養父市 <https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/metaverse/9581.html>
京都府 <https://cipcipcip.org/wp-content/uploads/2022/11/statement.pdf>

地域

地域のデジタル化を支える
コミュニティの育成・確保。

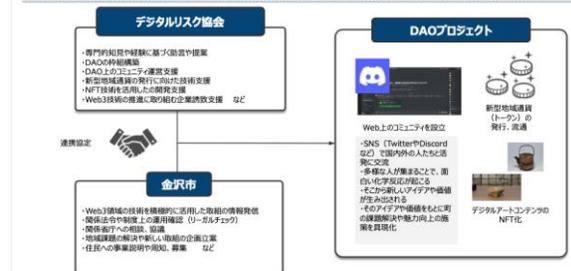
ソーシャルアクション創発のプラットフォームの構築
提案) Blabの活用



Blab <https://blaboratory.org/>

FURUASATO DAO構築
地域社会課題を自立分散協調で解決する FURUSATO DAOを構築。

貴市との連携協定を継続したDAOの推進、デジタルミュージアム構築プロジェクトとの連動



https://www.town.shiwa.iwate.jp/material/files/group/26/web3town_shiwa-iwate_doc_20220610.pdf

基盤整備

発展領域・高度化

金沢市 DX に向け体制整備について

1. 現状

- ・自治体 DX 先進事例（デジタル田園都市国家構想推進事業などを活用）が全国で拡大。
- ・医療、防災、街づくりなど従来施策の DX に加えて、Web3、DAO、NFT などの取組も散見。
- ・同時に、各自治体は新たに関連するビジョン策定などを進めているところ。

2. 政府

- ・この二十年間に IT 化、デジタル化に係る様々な戦略、計画を策定。各分野が個別施策を展開してきたが効果は僅か。二十年前の課題が山積されたまま。
- ・事態打開のために、昨年にデジタル庁を設置。大きなアナウンス効果。
- ・予算管理、システム一元化と民間人材登用が要諦。

3. 先進自治体

- ・先進自治体では横串組織の設置、首長直轄組織の設置が進展。
- ・同時に、民間人材の登用、民間企業との協業も急速に拡大。
- ・問題は自治体内部部局の無理解のほか、内規やワークフローの硬直性。

4. 方向

- ・「新計画の体系」の個別事業を縦割りで実施しても効果は僅か。デジタル庁にならい、市民目線の UI/UX の改善が必要。
- ・既存の行政総合計画を踏まえた、DX ビジョンや DX 総合計画を策定するだけでなく、整備すべきは計画を推進し、個別 DX を監視可能な組織と人材。
- ・市長直轄で横断的な DX 組織を新設。人材登用には、常勤・非常勤、内部登用・外部登用、民間出向・企業協業などを柔軟に組み合わせるべき。
- ・「デジタル推進アクションプラン」を策定し、推進し、改訂する公民連携コミュニティを設置して、市民など多様な主体が連携し、DX を推進するべき。